湯沢市に新電力会社

地元企業資本で共同出資 市、一部施設で利用へ

湯沢市に拠点を置く複数の企業が新電力会社「ローカルでんき」を市内に設立することが15日、分かった。資源エネルギー庁の小売電気事業者に登録されれば、来年4月から電気の供給を始める予定。市は同日、「地域の事業を下支えしたい」として、一部の公共施設の電力契約を新会社に切り替える方針を明らかにした。

新会社の資本金は1千万円になる見通し。同市で米や燃料の販売を手掛ける山内儀助商店（山内雄司社長）を筆頭に、複数の企業が共同出資する。年内に法人登記を済ませ、市中心部に本社事務所を構えて従業員数人を新規雇用する。来年2月をめどに営業を始める。

新会社は自前の発電所がないため、主に日本卸電力取引所（東京）から電気を調達し、既存の送電網で供給する。対象は湯沢雄勝地域に拠点を置く事業所が中心で、一般家庭向けには当面行わない。基本料金は大手電力会社より安く設定する予定。月150万キロワット時を売電して2年目からの黒字化を見込む。将来的には地熱や木質バイオマスなどで発電し、供給することを目指す。

新会社設立は今年初め、同商店が電気の「地産地消」事業として市に提案。農林水産省が再生可能エネルギーを活用した電気を農林漁業関連施設に供給する新規事業者を支援していたため、同商店と市、コンサルタント会社の3者が4月に補助金交付を申請した。

7月には3者のほか、市内の企業などで市再生可能エネルギー地産地消推進協議会（会長・藤井延之副市長、会員21人）を組織。事業化に向けた協議を進めてきた。市は事業への協力方法を検討し、出資はせずに新会社から電気を購入する方針を決めた。

購入すると、電気料金は市庁舎本庁舎（昨年度1893万円）や小中学校（同4953万円）、湯沢文化会館（同1030万円）など大型施設で削減できる見込み。市は「コスト削減だけでなく、雇用創出や利益の地元循環が期待できる」としている。

新会社設立の中心的役割を担う同商店の山内社長は「湯沢市は人口が減るばかり。地域貢献の一つとして挑戦し、少しでも雇用を増やしたい」と話した。

（大石卓見）